

事務事業評価表

担当課	大町総合病院 部	庶務 課	施設 係	事務事業No.	801111
事務事業名	被災者収容施設及び職員宿舎駐車場整備事業			会計	病院事業会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項 目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 27 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 来院者駐車場、職員駐車場の舗装及び駐車ライン引き。

事業の目的
 病院利用者駐車場の確保。ミツルヤ家具跡地を購入したことにより、既存駐車場と一体化した使用のための整備。未舗装のため発生する近隣住宅への砂ぼこりの解消。

事業内容
 来院者駐車場（東棟南およびミツルヤ家具跡地）の既存駐車場とのフェンス・段差の解消。舗装及び駐車ライン引き。
 職員駐車場（はなのき保育園等跡地）の舗装及び駐車ライン引き。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	0千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	整備面積	㎡	—	—	0	3,500	—	—
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	整備面積	㎡	—	—	0	3,500	—	—
②								
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 予算不足の為先送りしてきた。安全面で必要と思われる個所の白線は、塗料を購入してラインを引く。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	低い	普通	低い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	1	2	1	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	中止					
	評価点合計	11	利用者からの指摘はあるが、費用対効果、事業の優先順位が低くなっており、事業は中止の方向。				
		18					

事務事業評価表

担当課	大町総合病院 部	経営企画室 課	経理	係	事務事業No.	801112
事務事業名	医療機器整備事業				会計	病院事業会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	項 目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進					
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画			頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
更新時期を迎えている機器が多いことや、医療技術の進歩により、新型医療機器の導入も不可欠な状況にあるが、経営状況や起債による後年度負担を考慮し、計画的に更新を進めている。また、県の地域再生事業補助金を活用し、救急医療やがん診療に必要な医療器械整備を進めている。

事業の目的
高度医療器械の更新をはじめ、必要な医療器械の計画的な整備を図る。

事業内容
更新時期を迎えている機器、新型医療機器を計画的に導入する。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		162,939 千円	457,971 千円	108,813 千円
財源内訳	国庫支出金	2,625 千円		2,700 千円	
	県支出金	26,537 千円	138,844 千円		
	起債	92,300 千円	318,000 千円	100,500 千円	
	その他財源			5,613 千円	
	一般財源	41,477 千円	1,127 千円	0 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	医療器械	機種	40	57	38	20	190.0%	30
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）耐用年数の経過した医療機器については、点検整備を行い、故障等の発生した機器について更新を行うことにより医療の充実を図る。27年度は、国保調整補助金を活用した白内障手術装置の整備をはじめ、耐用年数を過ぎた機器の更新を中心に整備を行った。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
当院の今後の診療体制や病床機能、地域ニーズを踏まえた購入機器の選定。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	院内の多職種で組織する医療器械購入検討委員会において、耐用年数や必要度、緊急性などの検討を行い、優先順位を定める中で、補助金など有利な財源を最大限活用しながら、計画的な整備を進めていく。 また、高度医療器械等の整備については、国、県の補助金を活用し、必要最低限の整備としていく。			
	評価点合計	16	18			

事務事業評価表

担当課	大町総合病院 部	医事 課	外来	係	事務事業No.	801113
事務事業名	受付・会計・レセプト・日直事務・医療コンサルジュ業務				会計	病院事業会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	項 目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進					
後期計画掲載頁			頁	個別計画		頁
事業期間	平成 13 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
 受付、会計入力、日直、診療録管理、保険請求等の医事課業務を効率的に運営するための業務委託

事業の目的
 医事課業務は、病院経営において、収益の確保を図る重要な業務であり、診療報酬請求業務や外来受付業務は、専門的な知識が要求されるため、専門業者への委託により、業務の質の向上と効率化を図る。
 平成26年度新設の歯科の診療報酬請求を確実かつ適正に行うため、診療報酬明細書の点検を専門的知識と経験を有する業者に委託する。

事業内容
 ・外来受付、会計入力、外来診療報酬請求、時間外及び日直事務業務
 ・歯科診療報酬明細書点検業務

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	43,121 千円	43,443 千円	43,092 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	43,121 千円	43,443 千円	43,092 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	二チイ職員	人	14.5	14.5	12	12	100.0%	12
②	1日平均外来患者数	人	385	406	371	420	88.3%	420
③	歯科年間レセプト件数			499	904	800	113.0%	900

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	外来査定率	%	0.08	0.07	0.07	0.07	100.0%	0.07
	②	外来返戻率	%	2.04	2.13	1.63	2.00	122.7%	2.00
	③	歯科患者単価	円		4,209	6,037	4,300	140.4%	6,000
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 職員のプロパー化を進める中、医事業務の効率化を図るために医事業務の直営化と委託業務のあり方を検討。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	2	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	レセプトの精度を高める研修会などを積極的に実施することで、単価を引き上げるとともに、業務の見直しを行い効率化を図る。また、接遇研修を定期的に関催し、患者サービスの向上に努める。収益確保の要である医事課体制を強化するため、職員のプロパー化を進め、委託業者の指導監督を行う体制の整備を図っている。 平成27年度は、カルテ等診療記録の一元管理化に合わせて委託業務内容の見直しを行い、紙カルテ管理等一部委託業務を縮小するなど、経費の節減を図ることができた。 平成28年度においては、コンサルジュ業務の縮小のほか、自賠、労災及び透析会計業務を追加するなど委託内容の見直しを行い、一層の経費削減に努めている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	大町総合病院 部	庶務 課	係	事務事業No.	801114
事務事業名	医師・看護師・薬剤師確保対策事業			会計	病院事業会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項 目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 医師、看護師、薬剤師等の不足の解消は、当院の喫緊の課題である。情報発信と収集を行ない人材紹介会社等も利用し継続的に職員の確保対策を実施する。

事業の目的
 医師をはじめとした医療スタッフの充実は、安定した収益を確保していく上で不可欠である。特に、確保が困難な専門医師、薬剤師等を確保する。

事業内容
 信州大学医学部への訪問し医師派遣依頼の継続及び職員募集広告の掲載（医師、薬剤師）、看護師就職説明会への参加、薬科大学への訪問及び就職説明会への参加、職員募集用パンフレット等宣伝材料の作成、人材紹介会社との連携強化

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	15,359 千円	16,614 千円	14,510 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	4,243 千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	11,116 千円	16,614 千円	14,510 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	医師募集広告	社	4	4	3	5	60.0%	4
	②	看護師、薬剤師募集広告	社	4	4	1	5	20.0%	4
	③	薬科大学訪問	校		7	6	7	85.7%	7

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	医師数	人	17	18	17	23	73.9%	23
	②	看護師数	人	155	157	155	163	95.1%	163
	③	薬剤師数	人	6	6	6	7	85.7%	7
	2. 数値で表せない効果	(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 信州大学医学部の教授から良い返事が得られず、現状以上の常勤医師派遣は見込めないが、関係を維持していく必要はあるため、働きかけは継続。人材紹介会社からは医師を含めたスタッフの紹介はあるものの、常勤医師の定着には至らない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	評価点合計	医師16名でスタートし、年度中に内科医・麻酔科医各1名の退職があったものの、内科医2名、産婦人科医1名を招へいした。また、産婦人科非常勤医師2名の招へいにより、10月から分娩の取り扱いを再開した。今後、医師の定着化を図りつつ、人材紹介会社との連携を強化し専門医の招へいに努める。 また、信州大学への要請や積極的な募集活動を行い、不足する医師等の招へいに努めていく。看護師は一定の増員が図られてきているが、薬剤師は、依然として厳しい状況にあるため、安定的な確保に向けて薬科大学の訪問や奨学金制度の活用にも努める。					
	18 / 18						

事務事業評価表

担当課	大町総合病院 部	経営企画室 課	経営企画 係	事務事業No.	801115
事務事業名	総合診療医育成事業			会計	病院事業会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項 目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 25 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定されたことにより、平成25年度より指導医と研修医が当院に派遣されている。総合診療科は、合併症など広範な診療が可能ことから、医師不足病院においては、医師確保に有効な事業である。

事業の目的
 信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院から指導医及び研修医の派遣を受け、総合診療医の育成を行うとともに、総合診療を通じて地域医療の充実を図る。

事業内容
 信州大学医学部附属病院総合診療科から、指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院、外来診療を行うとともに日当直等、救急医療を行う。また、診療所や近隣病院等と連携する中で、初期、後期研修医を育成する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	8,486 千円	20,725 千円	30,789 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	4,242 千円	10,362 千円	11,940 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,244 千円	10,363 千円	18,849 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	後期研修医（信大総診）	実人数	0	3	1	1	100.0%	2
	②	初期研修医（信大等総診）	実人数	5	7	10	7	142.9%	10
	③	後期研修医（信州大学当院）	実人数	1	1	2	2	100.0%	3
2. 数値で表せない効果 （指標 ）①②については、短期（1カ月から3カ月）で、①②の合計24カ月間。③については、12カ月間									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 信州大学総合診療科の臨床研修医の拡大。総合診療科と連携を図り、当院で各種研修会を行うなど、総合診療科研修体制への協力

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	総合診療医育成事業は、徐々に充実してきており、当院の内科診療の中核を担っているとともに、27年度から地域ニーズが高い訪問診療を実施している。患者の高齢化に伴い複数の疾患を有する患者が増加している状況から、総合診療科の定着化に向けた取組みを進めるとともに、今後、臓器ごとの専門医を招へいし、総合診療医との連携により、診療を充実していくことが必要である。また、医師確保において、臨床研修の充実が有効であることから引き続き積極的に取り組んでいく。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	大町総合病院	部	医事	課	情報システム管理室	係	事務事業No.	801116
事務事業名	病院情報システム事業					会計	病院事業会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	項	目
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進							
後期計画掲載頁		頁	個別計画					頁
事業期間	平成	23	年	～	平成	28	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 病院内における様々な情報システムを統合的に管理し、電子カルテシステムとの連携を図りながら診療の効率化、迅速な情報共有、データベースによる情報に蓄積等をおこない、安心・安全な医療を提供できる環境を継続して整備する。

事業の目的
 紙伝票による医師からの指示に事務作業が多くなり業務の流れが悪く、結果患者待ち時間が多くなっている。ペーパーレスな診療体制を築くことで業務の効率化やカルテ等保存スペースを縮減していく。
 また、口頭指示による、医療事故防止を事前に防ぐ診療支援システムの導入、診療情報の一元管理・共有化、カルテの見読性の向上により患者サービス向上へ向けた取り組みを行う。

事業内容
 医療保険制度の複雑化と患者の医療ニーズの多様化の中で、積極的なITの導入による、診療情報の一元管理・共有化、各部門での事務的作業の効率化・簡素化、カルテの見読性の確保等により患者サービス向上へ向けた取り組みが必要とされる。県が主体となって計画を進めている地域医療NET(信州メディカルネット)への参加することにより、地域の診療所や3次救急病院との迅速な連携と情報共有を図る。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	56,118千円	77,131千円	55,741千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	27,000千円	千円
		一般財源	56,118千円	50,131千円	55,741千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	電子カルテ化率	%	98	99	99	99	100.0%	99
②	オーダ化率	%	99	99	99	99	100.0%	99
③	未接続部門システム	件	3	3	3	3	100.0%	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	紙伝票(帳票類)のシステム化率	%	93	94	95	95	100.0%	95
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 安定稼働) ハードウェアの故障による大規模なシステム停止がなく稼働することができた。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 電子カルテ事業として、構築フェーズから運用保守フェーズへと移行してきている。機器更新に伴う費用と平成30年度更新時の設置場所確保を課題とする。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	平成21年度に導入した機器(サーバ、クライアント、ネットワーク機器など)が6年を経過し、耐用年数が過ぎてます。耐用年数を超えての使用は、故障の多発や保守契約の継続ができないなど、安全性が担保できなくなり、業務に支障をきたす可能性があります。平成28年度と平成30年度には計画的に機器更新を実施する必要があります。				
	評価点合計	17	18				